

平成25年度 第1回川崎市教育改革推進協議会（摘録）

開催日時 平成25年5月21日(火) 18:15～20:00

開催場所 明治安田生命ビル2階 第2会議室

出席者 小松委員、高木展郎委員、田中委員、大下委員、伊藤委員、杉村委員、松本弘委員、
小原委員、佐藤委員、渡邊委員、松本芳弘委員、高木正之助委員、門倉委員
(事務局) 渡邊教育長、原田総務部長、山田教育改革推進担当部長、高梨職員部長、芹澤学校教育
部長、渡部生涯学習部長、鈴木総合教育センター所長、野本企画課長ほか
傍聴者 なし
司会 野本企画課長

- 1 開会
- 2 教育委員会あいさつ(教育長)
- 3 川崎市教育改革推進協議会設置及び運営要綱 ……資料1
- 4 委員自己紹介 ……資料2
- 5 座長選出
- 6 協議題「かわさき教育プラン第3期実行計画平成24年度重点施策の点検評価」について ……資料3
- 7 報告 今年度の川崎市教育改革推進協議会について ……資料4

協議題「かわさき教育プラン第3期実行計画平成24年度重点施策の点検評価」について

(事務局説明)

重点施策1・2

委員

重点施策1のかわさき共生・共育プログラムについて、学校公開や授業参観などで行っているクラスがあるが、保護者からは子どもたちが何をやっているのか分からないという意見がある。子どもたちがやっていることを保護者が理解できないと、家庭との連携もできない。もう少し周知の仕方があるように思う。

重点施策2の学校施設の有効活用の受益者負担については、電気だけにこだわらず、体育館や校庭等の施設を使うということだけで、消耗するという考え方もあるのではないかという意見があった。

事務局

年度当初に保護者にリーフレットを配付しているほか、「教育だよりかわさき」でも特集として取り上げて、ご家庭の方々にも周知しているが、全てというわけにはいかないというのは認識している。例えば、授業参観などで資料を配付するなどの工夫も、今後働きかけていきたい。

委員

重点施策2「地域の中の学校を創る」は、2つの大きな流れがあり、1つはコミュニティスクールに代表されるように、地域と連携しながら、地域力を学校教育に生かしていく地域のあり方と、もう1つは、地域の財産である学校の施設を地域に開放して、新しいコミュニティの拠点として有効活用していく取り組みで、今後ますます大事になってくると思う。

今よりも超高齢社会になると、施設が間に合わないので、学校の平日の夜や土日、特別教室等を地域に開放して、新たな人の出会いの場にしていく活動は非常に大事と思うので、これからも大いに作っていただきたい。

現状としては、学校とPTA、あるいは子どもを持っている方との密接な関係が存在するので、それをどんどん広げていき、一般の方たちも学校を自分たちの地域の交流の場、出会いの場、コミュニティの場として身近に感じて、どんどん使っていけるような施設になればありがたいと思う。

委員 重点施策2「地域の中の学校を創る」について、1つ目は、行政レベルで、学校支援地域本部に相当する仕組みを作っていると思うが、それはここには入れていなかったのか。

2つ目は、「地域の中の学校」と言ったときに、地域の人材が学校に入って行って協力するような形が多いように見えるが、子どもたちが外に行って、サーブ・ラーニングとかシティズンシップ教育とかボランティア学習という形で、地域の中の学校として子どもたちが、実際の社会で地域を学ぶというのは、ここに入れていなかったか。

事務局 重点目標2 事業目標3の「区・学校支援センターによる取組の推進」がそれに該当する。

2つ目は重点施策4に出てくるが、体験を重視した授業展開を心掛けて行っている。

委員 「地域の中の学校を創る」というと、学校に入ってくるばかりのイメージがある。学校のほうで、今のような学校から地域へといった、ご紹介できるような実践はないか。

委員 小学校中学年の学習の中では、地域学習がとても重要になっている。地域の特性を活かして、企業、農業、商業などの活動をさせてもらう中で、地域とのつながりが非常に深くなっていると報告されている。

委員 地域教育会議に関係するところで、1つは、重点施策1の④「子どもの権利学習の推進」について、地域教育会議としては、子ども会議という形で場を提供、企画し、学校・家庭・地域の連携による取組を行っているが、参加する子どもや地域の方たちが、ここ数年どんどん減ってきている。あらためて再認識するような場や啓発活動等を進めながら、活性化できるような形が必要ではないかと思う。

重点施策2、課題・問題点に「地域の意向を踏まえながら、きめ細やかに支援する必要がある」となっているが、地域教育会議と学校との連携は、地域ごとに温度差がある。地域教育会議もできて20年たち、学校側も設立趣旨が分かっている方も少なくなっているというのもあるので、ぜひ、双方で理解し合う場をつくっていきたいと思っている。そこは我々もやっつけていかなければいけないが、学校側の協力もぜひお願いしたい。

委員 重点施策1「海外帰国・外国人児童生徒の就学支援・相談体制の充実」で、中学校3年生の高校進学を視野に入れた学習支援を行うことにより、どのような生徒がどのような学校へ進学したかという達成状況は分かるか。

事務局 県下の高校については、外国籍の子には特別の枠があって、市内でも、校長先生との協議によって、言葉によるハンディがある子どもについては、学力を見極めて進学させるということも個別に行っている。特に、こ

こ数年間で、高校進学でそういうことが課題になっていて、今までのように、日常生活における日本語指導だけではなく、学習もしっかり指導して、進学させていかなければいけないということが課題になっている。

委員

中学校3年生で転校してきた子がいて、高校進学に向けての学力等の問題もあるし、保護者自身も日本語が不自由なので、どうやって進学する高校を探したらいいか、どういう高校につなげていけばよいかということに関して、課題になった。英語以外の言語の場合は、英語の教員が英語でというわけにはいかず、専門の方に来ていただいてつなげていった。最終的には定時制の学校に進学したが、学校で賄いきれないところについては、別のフォローが非常に役に立っているし、学習支援の充実は、これからも課題として挙がっていくのではないかなと思う。

委員

平成16年、17年ごろには、予算が日本語指導だけだったので、高校に行きたい外国人の支援の方法がなかったが、専門的に教員免許を持っている人が学習支援をすると8割、9割の子が全日制の学校に入れるという実績が出た。それを受けて、市は、初期の日本語指導だけではなくて、学習支援のバックアップもするという体制がうまくできているので、かなり成果が出ていると思う。中2、中3の時期に学習支援をすることで、相当の成果が出るというのは分かっている。

多くは外国人枠の中に外国人の子どもを入れようと考えているが、本市の子どもたちの希望をかなえる学力を付けるという考えが成果を上げているのではないかなと思う。

委員

静岡も外国人が非常に多く、大学もそういうプログラムを持っている。文科省のデータでは、神奈川県のほうがもっと多く、外国籍だけでなく、日本国籍だけど言葉の面でいろいろなハンディがある子もいる。今の話のように、施策としていろいろ厳しい中で、川崎市がやってくれるということは、協議会としてもきちんと評価したいと思う。

重点施策3・4

委員

全体的にはこの通りで、評価はこのままでよいと思うが、もう少し前向きに、いろいろなことがこれからできないかと考えている。

重点施策6に関係するが、今、学校は体育施設だけの利用になっているけれども、もう少し文化的な面から図書館・図書室といった使い方とか、ボランティアの方も入っているので、そういったことをトータルで考え、新しく学校をつくるときに図書館を1階辺りに設置して、外部の方が使えるようにしていく。将来的に「文化のまち、かわさき」として、そういうことを考えている。重点施策3、4については、粛々とやるしかないところがあるので、特に意見はない。

委員

表現の問題だが、具体的な事業目標があるが、例えば、「家庭や地域、企業と連携した取組の充実」は、誰が連携しているのか書いていないので、学校とも取れるし、市民館とも取れ、初めて見た人にとっては、わからない。表現がわかりやすいとよいと思う。

委員

教員の人材不足の問題で、東北や九州で採用試験を実施したと書いてあるが、採用されたのか。

事務局

東北や九州から受験された方を教員として採用し、活躍している。

委員

全体的に言えることだが、実施内容や目標が書かれてあっても、何を

達成したか見えない部分が多々ある。「達成したこと」で書いていただくと分かりやすいと思う。

委員 重点施策4で、中学校の武道の授業の普及状況はどうか。柔道・剣道以外はないのか。全体数はどれくらいか。

事務局 武道については、昨年度学習指導要領が変わり、必修になっているので、全中学校で行っている。剣道は4校、柔道は47校となっている。初心者等の教員もいるので、安全管理をしながら行っている。

委員 文科省が挙げている武道にはどのようなものがあるのか。

事務局 剣道・柔道・相撲というのが主になるが、後は、地域の特性を生かしたものになっている。

武道は必修になる前から、選択で取り組んでいたもので、スムーズに行っている。

委員 研修に関しては、総合教育センターを中心にして、悉皆研修以外に、選択研修の際は教員のニーズに応じた研修を行っている。校外に出て行う研修や教職員会館でOBが講師になって行う研修もあり、川崎は幅広い研修内容があると思う。教員免許の更新と10年目研修は重複しているところもあるので、整理が必要。

委員 重点施策4の職場体験は、各中学校は苦勞をしているという話を聞いている。臨港中学校区の地域教育会議は、地域教育会議自体が職場体験の窓口になっている。これは地域教育会議の得意なところなので、ぜひ、活用していただければと思う。

ダンスも必修になったと思うが、そちらはどうか。

委員 ダンスも平成24年度の学習指導要領で必修となっていて、創作ダンス、フォークダンス、ヒップホップのようなリズムダンスの中から選択になっている。総合教育センターで研修を行っている。

委員 ダンスも武道もくくりとしてはスポーツか。

事務局 体育である。

委員 職場体験については、特別支援学校も、学習指導要領で職業教育・キャリア教育の推進についてうたわれており、高等部だけでなく、中学部・小学部段階から少しずつ自分を表現したり、相手とのやりとりの中で、次に進むステップを見つけていけるようなということは、大事なところだと思う。将来の就職に向けて、体験活動を大事にしている。

また、特別支援学校の責務の一つとして地域における特別支援教育のセンター的機能を目指しているので、いろいろな特別支援学校で公開講座を持っている。総合教育センターに特別支援教育センターの研修もあるが、どちらかという、地域に出る回数の方が最近は増えているほど活発で、地域の小中学校の皆さんからも認知されてきていると思っている。

委員 普通学級の先生方にとって、大変頼りになる面もあると思う。

重点施策5・6

委員 重点施策6に「共に学ぶ」の「共に」という言葉が成果、実施方法、総合評価、最後の業績の指標で、どこまで考えられているのかがよく見えない。学校教育とか社会教育を問わず、異世代の人たちが学び合うとか、あるいは異文化の方と学び合うとか、そういう方面から事業を洗い出して、今年、来年、再来年とどう増やしていくかというのは、かなり大

事なことだという気がする。

学校支援については、実際に学校支援ボランティアがどれくらい活躍しているか、各学校を通して数を挙げてみるとか、社会教育の事業の中で地域学級の参加者とか、異世代間交流の事業などいろいろな異なる人々の交流を挙げることで、ある程度指標化できると思う。そういうのを、今後、大人と子ども、外国人と日本人という幾つかの側面から練り上げて、指標化して評価していくのも、必要なのかなという気がした。

今までは、地域の中で当たり前のようにつなぎあっていたものが、かなり分断されてきているので、教育政策として、意図的にそれをつないでいくようなことも必要なという感じがした。

委員

重点施策6の中で、今後シニアの方が増える中、学校支援を見直し、シニアの人材が育成されたというのは非常に心強い話である。別の話になるが、健康福祉局の長寿社会部の課題は、健康寿命を延ばすことである。シニアの生きがいが一番は何かというと、地域の役に立つことが自己実現につながり、それが健康寿命を延ばすという一つのエンジンになっている。

学校で生涯学習社会をつくって、シニアを育成していただいて、地域の教育力を高めるという学校側のキーワードと、長寿社会部の健康寿命を延ばすということは施策的につながっている。かつては考えられなかったが、生きがい自己実現というものが行政の施策として全面に出てきて、子どもたちに自分の経験を伝えたり、スキルを紹介するなど、シニアが地域で活動する場を学校教育の中でどんどん作っていただけることは、シニアも元気になり、非常に大事なことだと思うのでよろしくお願ひしたい。

委員

全体を通して、高等学校や特別支援学校等に関する記述は少ないような気がする。川崎市はもっとやっていると思うが、いかがか。

委員

質問だが、重点施策2の中高教育一貫校の説明会では、保護者から質問や要望はなかったのか。それを踏まえて今後の課題があれば教えていただきたい。

事務局

市立中高一貫教育校の今後の展開に影響がある意見、要望は出ていない。

委員

実行計画と重なるように、今、市内の特別支援推進計画が始まっていて、今、見直しをしているところと聞いている。その中には特別支援の他分野の通常の学級にいる児童生徒の支援とか、通級指導教室の支援とか、専門的なそれぞれの機能をどう充実させるかということも、特別支援学校3校もそれぞれ入っている。この計画の検討状況を踏まえながら、進めていく必要がある。

委員

校長になって想定以上だったと思うのは、子どもたちが多様になってきたことで、かつて教育支援の必要な子は6%と言われていたが、今、自分の学校では1割近くなっている。最近でいえば、アレルギーの問題もあるなど、各担当がそういう子どもたち一人一人をきちんと見られるようにサポートしなくてはいけないということが、大きな課題になっている。この施策にもあったように、教育は多忙化している。もう、時間割を短くするのが大切ではなくて、教員は、子どもが成長すれば、いかに時間かけてもやって良かったということで多忙感はないけれども、やってもやっても報われないときに多忙感を感じる気がする。そういう意味では、子ども

がしっかり成長する、しっかりサポートするような体制を、自分たちが頑張ってやっていかないといけないと感じている。そういう面では、区の教育担当や特別支援コーディネーターには、大いに期待しており、そういう力を借りながら子どもを支えていきたいと思っている。

委員

重点施策2「地域の中の学校を創る」の区における学校支援は、身近なところでいろいろな形で関わってもらっており、学校も非常に心強く思っている。

委員

学校教育の現場で地域のボランティアとして、音楽の時間に古典芸能を教えに行っている。そこで子どもたちと結び付きがあったり、音楽ができる外国人を連れて行ったり、学校教育の中に少し関わらせていただいているが、そういう面ではいろいろな所につながっていける立場にいるということは、すごく良かったと思う。

武蔵小杉駅周辺では、開発による人口増で、地域の雰囲気が変わってきていると感じる。中原図書館は、毎日のように行きたいが座る所がないくらいすごく盛況ぶりである。

委員

重点施策6の「共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る」ということは素晴らしいことと思う。私は支援活動に関わっているが、いつも思うのは、お子さん、若いお母さん、シニアの方々はいるが、真ん中の30代、40代がいない。諸外国では、当然のことであって、恐らく日本の空洞化されている状態ではないのかと思う。できればこういう活動をする生涯学習社会を創るという中で、やはり30代、40代の働いているお父さんたちも魅力ある社会というのを一緒につくって、ワーク・ライフ・バランスではないけれど、そういう方向の中で全体的な、学校教育、社会教育、地域教育も含めた形のものをやっていけたらいいなと思う。

委員

重点評価シートなので、こういった形にならざるを得ないと思うが、全体的話を伺っていて、行政目標の項目立てだけではなくて、生きた教育を中心にやる。つながりが見えるような仕掛けはできないか。例えば、「共に生き」「共に学び」は、社会教育や学校教育の部分で重なったり一緒にやっていける部分があると思う。教育は一つのステージに上げたとき、入ってきたいろいろなものをうまく横につなげるような見せ方というか、それを見せることによって関係性がより明らかになってくるのではないか。一つ一つの時に見えてこなかったものを横並びではないが、連関性を持たせるという部分は、今後の課題になってくると感じている。

委員

今の横とのつながりに関連して、例えば、川崎区の学校で地震があって津波が来て、学校が完全に使えなくなったとき、子どもたちはどこで学習を行うのか。そういう区を越えたとか、区独自で何かをやるというものが、もう少し川崎には必要なのではないかという気がする。地域教育会議は、それぞれの地域によってカラーが違う中で中核を占めていく、子どもたちのことについて話し合っていくという大切な場であると思うので、そういうものの活用及び社会教育としての場所としてどういうつながりを持たせるかという連携などが、今後、川崎が中心にやっていく大切なものではないかと思う。それが見えないと川崎らしさもないし、もともと「いきいきかわさき」から始まった地域教育会議なので、次期計画では、もう少し川崎らしさをそういうところに出していけたらいいと思う。

以上